

<愛称> アジアの風

JPMアジア・オセアニア
高配当株式ファンド

運用報告書（全体版）

第169期（決算日：2025年7月22日） 第172期（決算日：2025年10月20日）
第170期（決算日：2025年8月19日） 第173期（決算日：2025年11月19日）
第171期（決算日：2025年9月19日） 第174期（決算日：2025年12月19日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド」は、去る12月19日に第174期の決算を行いました。当ファンドはアジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、アジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	主にアジア・オセアニア各国の株式の中から、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待される銘柄に投資します。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月1回（原則として19日）決算日に基準価額水準、市況動向、過去の分配金額等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
		税 分	込 配	み 金				
	円		円		%	%	%	百万円
145期(2023年7月19日)	10,473		15	△ 2.3	97.7	—	0.8	4,152
146期(2023年8月21日)	10,000		295	△ 1.7	95.1	—	0.8	3,947
147期(2023年9月19日)	10,380		15	4.0	97.4	—	0.8	4,285
148期(2023年10月19日)	10,319		15	△ 0.4	97.9	—	0.8	4,280
149期(2023年11月20日)	10,196		345	2.2	96.6	—	2.7	4,250
150期(2023年12月19日)	9,811		15	△ 3.6	95.4	—	3.2	4,162
151期(2024年1月19日)	9,887		15	0.9	95.4	—	3.1	4,207
152期(2024年2月19日)	10,564		125	8.1	96.7	—	3.1	4,476
153期(2024年3月19日)	10,640		15	0.9	95.6	—	3.2	4,501
154期(2024年4月19日)	10,768		15	1.3	96.1	—	2.9	4,588
155期(2024年5月20日)	10,571		1,130	8.7	96.3	—	2.9	4,488
156期(2024年6月19日)	10,528		15	△ 0.3	96.1	—	2.8	4,683
157期(2024年7月19日)	10,830		15	3.0	96.0	—	3.2	4,872
158期(2024年8月19日)	10,004		70	△ 7.0	93.7	—	4.7	4,482
159期(2024年9月19日)	9,746		15	△ 2.4	92.7	—	6.0	4,381
160期(2024年10月21日)	10,660		15	9.5	94.0	—	5.6	4,821
161期(2024年11月19日)	10,002		430	△ 2.1	94.9	—	3.8	4,518
162期(2024年12月19日)	10,030		15	0.4	95.8	—	3.6	4,571
163期(2025年1月20日)	9,950		15	△ 0.6	96.0	—	3.7	4,530
164期(2025年2月19日)	10,233		15	3.0	95.6	—	3.6	4,698
165期(2025年3月19日)	10,051		15	△ 1.6	94.1	—	4.8	4,621
166期(2025年4月21日)	8,910		15	△ 11.2	92.3	—	6.9	4,122
167期(2025年5月19日)	10,100		15	13.5	92.6	—	6.6	4,688
168期(2025年6月19日)	10,457		15	3.7	92.3	—	7.3	4,861
169期(2025年7月22日)	11,063		15	5.9	91.6	—	7.9	5,110
170期(2025年8月19日)	10,436		870	2.2	92.0	—	7.8	4,795
171期(2025年9月19日)	11,013		15	5.7	91.9	—	7.6	5,228
172期(2025年10月20日)	11,315		15	2.9	92.3	—	7.6	5,380
173期(2025年11月19日)	10,012		1,820	4.6	93.1	—	6.8	4,754
174期(2025年12月19日)	10,069		15	0.7	93.6	—	6.5	5,232

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			
			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
第169期	(期 首) 2025年6月19日	円 10,457	% —	% 92.3	% —	% 7.3
	6月末	10,692	2.2	92.2	—	7.1
	(期 末) 2025年7月22日	11,078	5.9	91.6	—	7.9
第170期	(期 首) 2025年7月22日	11,063	—	91.6	—	7.9
	7月末	11,201	1.2	91.6	—	7.9
	(期 末) 2025年8月19日	11,306	2.2	92.0	—	7.8
第171期	(期 首) 2025年8月19日	10,436	—	92.0	—	7.8
	8月末	10,354	△0.8	91.8	—	8.0
	(期 末) 2025年9月19日	11,028	5.7	91.9	—	7.6
第172期	(期 首) 2025年9月19日	11,013	—	91.9	—	7.6
	9月末	11,069	0.5	92.5	—	7.4
	(期 末) 2025年10月20日	11,330	2.9	92.3	—	7.6
第173期	(期 首) 2025年10月20日	11,315	—	92.3	—	7.6
	10月末	12,016	6.2	93.1	—	7.1
	(期 末) 2025年11月19日	11,832	4.6	93.1	—	6.8
第174期	(期 首) 2025年11月19日	10,012	—	93.1	—	6.8
	11月末	10,156	1.4	93.3	—	6.8
	(期 末) 2025年12月19日	10,084	0.7	93.6	—	6.5

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎株式市況

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

- ◆作成期首から8月にかけては、グローバル経済が一定程度底堅さを示したことに加えて、ほとんどの市場で米国との貿易協定が想定よりも良い進捗となったことや、中国本土の株式市場における流動性とセンチメント改善などが好感され堅調に推移しました。
- ◆9月に入ると、AI(人工知能)への更なる期待の高まりを背景に株価は上昇しましたが、11月にはAI関連銘柄の市場集中に対する懸念が再燃したことなどから株価は下落しました。
- ◆その後は米国の利下げによるグローバル経済へのプラスの影響が期待され、上下しながらもほぼ横ばいに推移しました。

*市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)を使用しております。MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

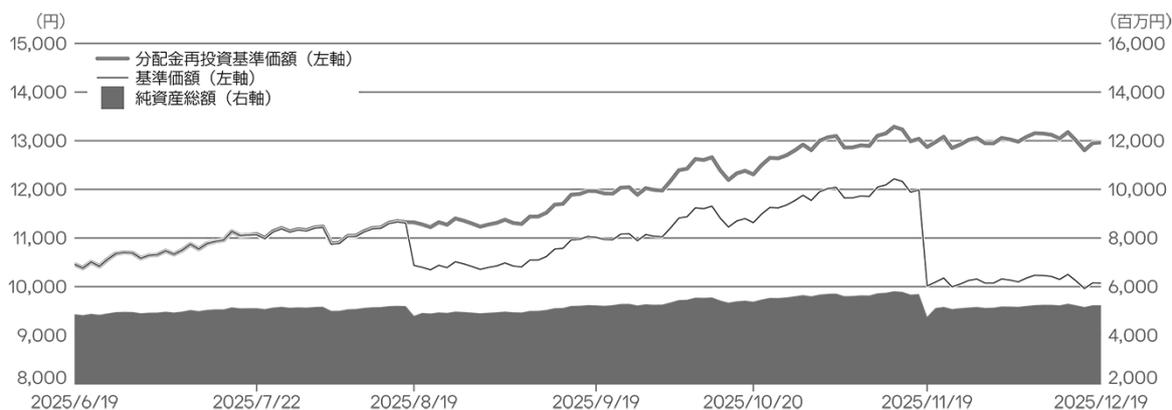
為替市場では、全ての投資通貨が対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+24.0%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+25.0%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、全ての投資通貨が対円で上昇したことや保有銘柄の売却益などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

中国、台湾、オーストラリア、韓国、インドなどを主な投資国(地域)としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国(地域)別では、韓国やタイなどの投資比率が上昇した一方、インドや香港などの投資比率が低下しました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で2,750円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2025年6月20日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月19日	2025年8月20日～ 2025年9月19日	2025年9月20日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月19日	2025年11月20日～ 2025年12月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.135%	870 7.695%	15 0.136%	15 0.132%	1,820 15.382%	15 0.149%
当期の収益	15	243	15	15	512	15
当期の収益以外	—	626	—	—	1,307	—
翌期繰越分配対象額	1,829	1,202	1,778	2,081	773	827

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆米ドル安は、一般的に世界的な金融緩和に繋がり、歴史的にはアジア株式市場のパフォーマンス向上と連動する傾向があります。これは米ドル安が現地通貨ベースのリターンを押し上げ、ポートフォリオへの資金流入を誘引するためです。先進国市場の不透明感が続くなかでも、アジアの中央銀行は利下げを実施しています。
- ◆また、米国、欧州、中国では2026年まで財政支援が継続される見通しであり、緩和的な金融政策と相まって、資本コストを低く抑え、設備投資や世界的な需要が下支えされる見込みです。北アジアは世界の製造業や拡大するAIサプライチェーンの中核を担っており、世界の半導体製造の約75%がアジアに集中しています。これはアジアの輸出成長を牽引しており、テクノロジー関連の輸出増加、ASEAN(東南アジア諸国連合)/GCC(湾岸協力会議)地域でのデータセンター建設、米国とアジア間の貿易協定の改善などが、2026年上期にかけて輸出全体の回復を後押しする見通しです。一方で、需要や市場センチメントの変動リスクも無視できないことから、引き続きバリュエーション(価格評価)に着目した選別的な投資が肝要だと考えます。
- ◆中国では、過剰投資と不動産市場の調整によるデフレ圧力が続き、低金利環境と過剰生産能力への対応を重視する政策転換が進んでいます。こうした課題がある一方で、一部企業の成功事例が中国テクノロジーセクターへの信頼感を高めており、中国株式市場の上昇やAI関連銘柄の株価上昇が目立ちます。2024年半ば以降、中国経済の見方は改善傾向にあります。不確実性は依然として残っています。不動産分野では直近のセンチメントはやや軟化しているものの、政策支援は引き続き重要な役割を担っています。消費や不動産を支える政策の効果が現れるには時間を要するため、忍耐が求められます。注目すべき点として、中国企業は成長至上主義から株主還元

重視の姿勢を強めており、過去10年で配当や自社株買いが2倍以上に増加しています。地政学リスクや成長減速といった逆風は残るものの、中国市場には構造的な改善の兆しが見られます。

- ◆インドは過去10年間にわたる構造改革が長期的な成長を支える見込みです。足元では景気や企業業績に減速感はあるものの、金融・規制の緩和が進められています。今後も民間部門の設備投資や消費の拡大が継続すれば株価のバリュエーションも正当化される見込みです。
- ◆経済の不確実性が増す中で、ボラティリティ(変動性)は当面は高い環境が予想されますが、米ドル安の進行がアジアの中央銀行による利下げの実施を促す可能性があることや、景気下支えのための各国政府による経済刺激策、及び中国経済に対する見通しの改善などが市場を下支えすると見えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年6月20日～2025年12月19日)

項 目	第169期～第174期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	88	0.811	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.386)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.386)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.039)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.050	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{当作成期中の売買委託手数料}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
(株 式)	(5)	(0.047)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.091	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{当作成期中の有価証券取引税}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
(株 式)	(10)	(0.089)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	55	0.507	(d) その他費用 = $\frac{[\text{当作成期中のその他費用}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
(保 管 費 用)	(26)	(0.241)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(28)	(0.255)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	158	1.459	
当作成期中の平均基準価額は、10,914円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

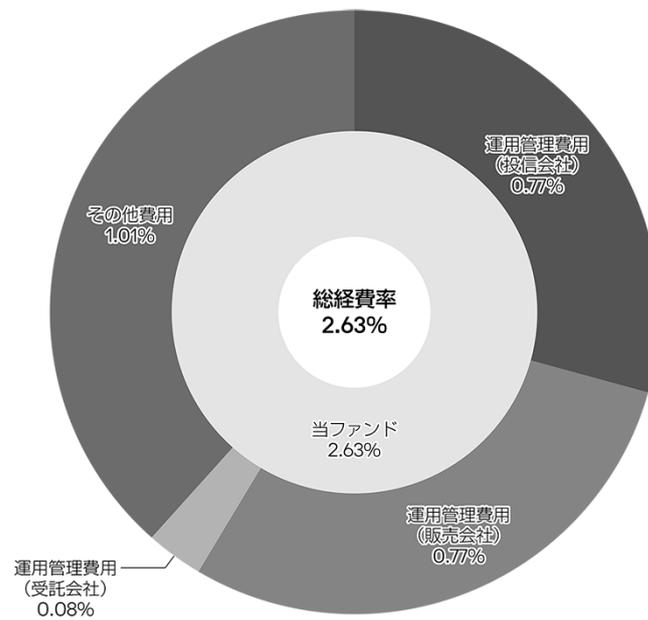
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月20日～2025年12月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第169期～第174期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千口 139,507	千円 846,818	千口 271,842	千円 1,631,219

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2025年6月20日～2025年12月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第169期～第174期	
	アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,209,518千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,799,366千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月20日～2025年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年6月20日～2025年12月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月20日～2025年12月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月19日現在)

親投資信託残高

銘柄	第168期末	第174期末	
	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千口 954,204	千口 821,869	千円 5,246,815

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年12月19日現在)

項 目	第174期末	
	評 価 額	比 率
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千円 5,246,815	% 99.9
コール・ローン等、その他	2,889	0.1
投資信託財産総額	5,249,704	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア・オセアニア高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(5,230,741千円)の投資信託財産総額(5,321,658千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=155.85円、1英ポンド=208.64円、1オーストラリアドル=103.17円、1香港ドル=20.03円、1シンガポールドル=120.86円、1マレーシアリンギット=38.1314円、1タイバーツ=4.95円、100インドネシアルピア=0.94円、100韓国ウォン=10.58円、1新台湾ドル=4.9379円、1オフショア元=22.1449円、1インドルピー=1.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
	2025年7月22日現在	2025年8月19日現在	2025年9月19日現在	2025年10月20日現在	2025年11月19日現在	2025年12月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,127,453,348	5,204,190,378	5,248,879,620	5,395,975,839	5,631,629,473	5,249,704,265
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	5,125,094,985	5,201,239,270	5,242,303,699	5,394,668,572	5,626,968,466	5,246,815,200
未収入金	2,358,363	2,951,108	6,575,921	1,307,267	4,661,007	2,889,065
(B) 負債	16,664,405	409,150,313	20,646,012	15,900,288	876,664,704	17,642,736
未払収益分配金	6,929,793	399,739,386	7,121,207	7,132,261	864,399,088	7,794,608
未払解約金	2,358,363	2,951,108	6,575,921	1,307,267	4,661,007	2,889,065
未払信託報酬	7,277,249	6,373,119	6,855,622	7,360,625	7,502,544	6,865,661
その他未払費用	99,000	86,700	93,262	100,135	102,065	93,402
(C) 純資産総額(A-B)	5,110,788,943	4,795,040,065	5,228,233,608	5,380,075,551	4,754,964,769	5,232,061,529
元本	4,619,862,422	4,594,705,587	4,747,471,401	4,754,840,846	4,749,445,541	5,196,405,393
次期繰越損益金	490,926,521	200,334,478	480,762,207	625,234,705	5,519,228	35,656,136
(D) 受益権総口数	4,619,862,422口	4,594,705,587口	4,747,471,401口	4,754,840,846口	4,749,445,541口	5,196,405,393口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,063円	10,436円	11,013円	11,315円	10,012円	10,069円

<注記事項>

期首元本額	4,648,646,500円	4,619,862,422円	4,594,705,587円	4,747,471,401円	4,754,840,846円	4,749,445,541円
期中追加設定元本額	20,386,459円	22,282,766円	177,178,018円	55,149,590円	37,355,965円	506,707,193円
期中一部解約元本額	49,170,537円	47,439,601円	24,412,204円	47,780,145円	42,751,270円	59,747,341円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	346,537円	303,481円	326,459円	350,505円	357,266円	326,938円
未払委託者報酬	6,930,712円	6,069,638円	6,529,163円	7,010,120円	7,145,278円	6,538,723円

○損益の状況

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2025年6月20日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月19日	2025年8月20日～ 2025年9月19日	2025年9月20日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月19日	2025年11月20日～ 2025年12月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	293,338,877	118,294,578	287,245,910	157,999,694	251,064,125	42,157,923
売買益	294,971,180	119,399,429	288,711,543	159,850,553	253,838,525	43,327,553
売買損	△ 1,632,303	△ 1,104,851	△ 1,465,633	△ 1,850,859	△ 2,774,400	△ 1,169,630
(B) 信託報酬等	△ 7,376,249	△ 6,459,819	△ 6,948,884	△ 7,460,760	△ 7,604,609	△ 6,959,063
(C) 当期損益金(A+B)	285,962,628	111,834,759	280,297,026	150,538,934	243,459,516	35,198,860
(D) 前期繰越損益金	349,456,192	622,048,128	332,418,284	599,549,429	736,298,763	114,016,166
(E) 追加信託差損益金	△137,562,506	△133,809,023	△124,831,896	△117,721,397	△109,839,963	△105,764,282
(配当等相当額)	(216,399,163)	(218,352,169)	(238,487,647)	(246,337,349)	(252,107,130)	(288,055,710)
(売買損益相当額)	(△353,961,669)	(△352,161,192)	(△363,319,543)	(△364,058,746)	(△361,947,093)	(△393,819,992)
(F) 計(C+D+E)	497,856,314	600,073,864	487,883,414	632,366,966	869,918,316	43,450,744
(G) 収益分配金	△ 6,929,793	△399,739,386	△ 7,121,207	△ 7,132,261	△864,399,088	△ 7,794,608
次期繰越損益金(F+G)	490,926,521	200,334,478	480,762,207	625,234,705	5,519,228	35,656,136
追加信託差損益金	△137,562,506	△133,809,023	△124,831,896	△117,721,397	△109,839,963	△105,764,282
(配当等相当額)	(216,512,549)	(218,391,620)	(238,981,731)	(246,572,476)	(252,128,114)	(288,758,552)
(売買損益相当額)	(△354,075,055)	(△352,200,643)	(△363,813,627)	(△364,293,873)	(△361,968,077)	(△394,522,834)
分配準備積立金	628,489,027	334,143,501	605,594,103	742,956,102	115,359,191	141,420,418

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 第169期計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,498,013円)、費用控除後の有価証券等損益額(263,464,615円)、信託約款に規定する収益調整金(216,512,549円)および分配準備積立金(349,456,192円)より分配対象収益は851,931,369円(10,000口当たり1,844円)であり、うち6,929,793円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
(注) 第170期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,140,671円)、費用控除後の有価証券等損益額(103,694,088円)、信託約款に規定する収益調整金(218,391,620円)および分配準備積立金(622,048,128円)より分配対象収益は952,274,507円(10,000口当たり2,072円)であり、うち399,739,386円(10,000口当たり870円)を分配金額としております。
(注) 第171期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,003,437円)、費用控除後の有価証券等損益額(266,293,589円)、信託約款に規定する収益調整金(238,981,731円)および分配準備積立金(332,418,284円)より分配対象収益は851,697,041円(10,000口当たり1,793円)であり、うち7,121,207円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
(注) 第172期計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,212,610円)、費用控除後の有価証券等損益額(133,326,324円)、信託約款に規定する収益調整金(246,572,476円)および分配準備積立金(599,549,429円)より分配対象収益は996,660,839円(10,000口当たり2,096円)であり、うち7,132,261円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
(注) 第173期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,956,415円)、費用控除後の有価証券等損益額(240,503,101円)、信託約款に規定する収益調整金(252,128,114円)および分配準備積立金(736,298,763円)より分配対象収益は1,231,886,393円(10,000口当たり2,593円)であり、うち864,399,088円(10,000口当たり1,820円)を分配金額としております。
(注) 第174期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,728,242円)、費用控除後の有価証券等損益額(27,470,618円)、信託約款に規定する収益調整金(288,758,552円)および分配準備積立金(114,016,166円)より分配対象収益は437,973,578円(10,000口当たり842円)であり、うち7,794,608円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
受託者報酬	346,537円	303,481円	326,459円	350,505円	357,266円	326,938円
委託者報酬	6,930,712円	6,069,638円	6,529,163円	7,010,120円	7,145,278円	6,538,723円

○分配金のお知らせ

	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
1万口当たり分配金(税込み)	15円	870円	15円	15円	1,820円	15円

課税上の取扱いについて
●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。
※上記は2025年12月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 29 期 運用報告書

(決算日: 2025年12月19日)
(計算期間: 2025年6月20日～2025年12月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
25期(2023年12月19日)	38,954	△ 1.3	95.1	—	3.2	4,174
26期(2024年6月19日)	47,466	21.9	95.8	—	2.8	4,696
27期(2024年12月19日)	48,164	1.5	95.5	—	3.6	4,584
28期(2025年6月19日)	51,088	6.1	92.0	—	7.3	4,874
29期(2025年12月19日)	63,840	25.0	93.3	—	6.5	5,246

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2025年6月19日	51,088	—	92.0	—	7.3
6月末	52,261	2.3	92.2	—	7.1
7月末	54,896	7.5	91.6	—	7.9
8月末	55,045	7.7	91.8	—	8.0
9月末	59,009	15.5	92.4	—	7.3
10月末	64,227	25.7	93.1	—	7.1
11月末	64,236	25.7	93.2	—	6.7
(期末) 2025年12月19日	63,840	25.0	93.3	—	6.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎株式市況

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

- ◆作成期首から8月にかけては、グローバル経済が一定程度底堅さを示したことに加えて、ほとんどの市場で米国との貿易協定が想定よりも良い進捗となったことや、中国本土の株式市場における流動性とセンチメント改善などが好感され堅調に推移しました。
- ◆9月に入ると、AI(人工知能)への更なる期待の高まりを背景に株価は上昇しましたが、11月にはAI関連銘柄の市場集中に対する懸念が再燃したことなどから株価は下落しました。
- ◆その後は米国の利下げによるグローバル経済へのプラスの影響が期待され、上下しながらもほぼ横ばいに推移しました。

*市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)を使用しております。MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

為替市場では、全ての投資通貨が対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+25.0%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

全ての投資通貨が対円で上昇したことや保有銘柄の売却益などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

中国、台湾、オーストラリア、韓国、インドなどを主な投資国(地域)としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国(地域)別では、韓国やタイなどの投資比率が上昇した一方、インドや香港などの投資比率が低下しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆米ドル安は、一般的に世界的な金融緩和に繋がり、歴史的にはアジア株式市場のパフォーマンス向上と連動する傾向があります。これは米ドル安が現地通貨ベースのリターンを押し上げ、ポートフォリオへの資金流入を誘引するためです。先進国市場の不透明感が続くなかでも、アジアの中央銀行は利下げを実施しています。
- ◆また、米国、欧州、中国では2026年まで財政支援が継続される見通しであり、緩和的な金融政策と相まって、資本コストを低く抑え、設備投資や世界的な需要が下支えされる見込みです。北アジアは世界の製造業や拡大するAIサプライチェーンの中核を担っており、世界の半導体製造の約75%がアジアに集中しています。これはアジアの輸出成長を牽引しており、テクノロジー関連の輸出増加、ASEAN(東南アジア諸国連合)/GCC(湾岸協力会議)地域でのデータセンター建設、米国とアジア間の貿易協定の改善などが、2026年上期にかけて輸出全体の回復を後押しする見通しです。一方で、需要や市場センチメントの変動リスクも無視できないことから、引き続きバリュエーション(価格評価)に着目した選別的な投資が肝要だと考えます。
- ◆中国では、過剰投資と不動産市場の調整によるデフレ圧力が続き、低金利環境と過剰生産能力への対応を重視する政策転換が進んでいます。こうした課題がある一方で、一部企業の成功事例が中国テクノロジーセクターへの信頼感を高めており、中国株式市場の上昇やAI関連銘柄の株価上昇が目立ちます。2024年半ば以降、中国経済の見方は改善傾向にありますが、不確実性は依然として残っています。不動産分野では直近のセンチメントはやや軟化しているものの、政策支援は引き続き重要な役割を担っています。消費や不動産を支える政策の効果が現れるには時間を要するため、忍耐が求められます。注目すべき点として、中国企業は成長至上主義から株主還元重視の姿勢を強めており、過去10年で配当や自社株買いが2倍以上に増加しています。地政学リスクや成長減速といった逆風は残るものの、中国市場には構造的な改善の兆しが見られます。
- ◆インドは過去10年間にわたる構造改革が長期的な成長を支える見込みです。足元では景気や企業業績に減速感はあるものの、金融・規制の緩和が進められています。今後も民間部門の設備投資や消費の拡大が継続すれば株価のバリュエーションも正当化される見込みです。
- ◆経済の不確実性が増す中で、ボラティリティ(変動性)は当面は高い環境が予想されますが、米ドル安の進行がアジアの中央銀行による利下げの実施を促す可能性があることや、景気下支えのための各国政府による経済刺激策、及び中国経済に対する見通しの改善などが市場を下支えすると見えています。

◎今後の運用方針

アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年6月20日～2025年12月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.050
(株 式)	(27)	(0.047)
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.003)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	53	0.091
(株 式)	(52)	(0.089)
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.002)
(c) そ の 他 費 用	289	0.495
(保 管 費 用)	(140)	(0.240)
(そ の 他)	(149)	(0.255)
合 計	371	0.636
期中の平均基準価額は、58,279円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年6月20日～2025年12月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 250	千米ドル 649	百株 226	千米ドル 436
	イギリス	426	千英ポンド 438	107	千英ポンド 258
	オーストラリア	3,470	千オーストラリアドル 4,014	3,590	千オーストラリアドル 4,275
	香港	7,542	千香港ドル 25,944	11,320	千香港ドル 37,938
	シンガポール	112	千シンガポールドル 228	334 (-)	千シンガポールドル 750 (1)
	タイ	2,377	千タイバーツ 21,334	875	千タイバーツ 3,620
	インドネシア	12,585	千インドネシアルピア 5,010,523	25,985	千インドネシアルピア 11,232,745
	韓国	272	千韓国ウォン 2,829,014	366	千韓国ウォン 4,551,869
	台湾	1,600	千新台幣ドル 72,741	1,250 (-)	千新台幣ドル 90,402 (31)
	中国オフショア	1,153	千オフショア元 10,036	3,177	千オフショア元 15,041
インド	901 (564)	千インドルピー 75,383 (-)	1,150	千インドルピー 113,012	

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千米ドル		千米ドル
NTT DC-REIT	257,800	262	135,600	131
小 計	257,800	262	135,600	131
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES-STPL	135,807	341	139,079	348
GPT GROUP-STPL	57,315	296	59,516	320
小 計	193,122	637	198,595	668
香港		千香港ドル		千香港ドル
HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	—	—	28,000	337
LINK-REIT	—	—	74,900	3,065
小 計	—	—	102,900	3,403
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TR-REIT	104,700	239	109,600 (—)	250 (0.4761)
小 計	104,700	239	109,600 (—)	250 (0.4761)
インド		千インドルピー		千インドルピー
EMBASSY OFFICE PARKS-REIT	7,813	3,233	20,872 (—)	8,628 (703)
MINDSPACE BUSINESS PARKS-REIT	7,470	3,422	6,001 (—)	2,777 (192)
小 計	15,283	6,656	26,873 (—)	11,405 (896)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 下段に()がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2025年6月20日～2025年12月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,209,518千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,799,366千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月20日～2025年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年6月20日～2025年12月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月19日現在)

下記は、アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド全体(821,869千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LIMITED-SP ADR	309	109	210	32,752	ソフトウェア・サービス
KT CORPORATION-SP ADR	—	158	297	46,371	電気通信サービス
H WORLD GROUP LIMITED-ADR	44	110	534	83,235	消費者サービス
小 計	株 数	354	378	1,041	162,359
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<3.1%>
(イギリス)			千英ポンド		
PRUDENTIAL ORD GBP0.05	—	354	401	83,734	保険
RIO TINTO PLC	62	27	156	32,694	素材
小 計	株 数	62	381	558	116,429
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<2.2%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	281	143	517	53,394	銀行
BHP GROUP LTD	64	—	—	—	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	—	16	256	26,417	銀行
COLES GROUP LIMITED	171	397	866	89,446	生活必需品流通・小売り
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LIMITED	590	—	—	—	保険
MEDIBANK PRIVATE LTD	1,837	1,864	891	91,953	保険
MACQUARIE GROUP LTD	—	22	435	44,890	金融サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	164	229	958	98,905	銀行
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	242	—	—	—	保険
SANTOS LIMITED	600	909	555	57,269	エネルギー
TELSTRA GROUP LIMITED	2,821	3,248	1,565	161,561	電気通信サービス
WOOLWORTHS GROUP LIMITED	179	—	—	—	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数	6,953	6,832	6,046	623,839
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	8	—	<11.9%>
(香港)			千香港ドル		
ATA GROUP LTD	1,134	876	7,126	142,738	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	797	551	7,939	159,036	一般消費財・サービス流通・小売り
CLP HOLDINGS LTD	370	—	—	—	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LIMITED	580	470	1,274	25,531	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	365	—	—	—	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	2,360	1,570	1,180	23,648	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	245	—	—	—	銀行
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-H	352	280	1,843	36,931	自動車・自動車部品
HSBC HOLDINGS PLC	220	180	2,136	42,796	銀行
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	132	171	6,894	138,104	金融サービス
H Aidilao International Holding Ltd	1,020	—	—	—	消費者サービス
Haier Smart Home Co Ltd-H	510	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NETEASE INC	302	96	2,031	40,688	メディア・娯楽
PETROCHINA COMPANY LIMITED-H	1,400	3,040	2,462	49,321	エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	—	970	6,324	126,677	保険
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	467	639	4,022	80,570	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LIMITED	336	319	19,299	386,568	メディア・娯楽
XINYI SOLAR HOLDINGS LIMITED	5,200	1,600	470	9,422	半導体・半導体製造装置
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	275	85	586	11,739	公益事業

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
外貨建金額	千香港ドル	千円			
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA TOWER CORP LTD-H	—	1,440	1,715	34,352	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,065 18	12,287 15	65,308 —	1,308,127 <24.9%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	121	103	567	68,616	銀行
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	397	232	388	46,938	金融サービス
UNITED OVERSEAS BANK	39	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	557 3	335 2	956 —	115,554 <2.2%>
(タイ)			千タイバツ		
ADVANCED INFO SERVICE PUBLIC COMPAN-NVDR	—	530	16,430	81,328	電気通信サービス
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PUBL-NVDR	3,086	4,058	7,872	38,968	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,086 1	4,588 2	24,302 —	120,297 <2.3%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	11,373	11,496	9,397,980	88,341	銀行
PT BANK MANDIRI (PERSERO) TBK	9,441	—	—	—	銀行
PT TELKOM INDONESIA (PERSERO) TBK	24,044	19,962	6,906,852	64,924	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	44,858 3	31,458 2	16,304,832 —	153,265 <2.9%>
(韓国)			千韓国ウォン		
BGF RETAIL CO LTD	19	—	—	—	生活必需品流通・小売り
DB INSURANCE CO LTD	51	24	304,303	32,195	保険
HYUNDAI MOTOR COMPANY-2ND PRF	14	12	263,532	27,881	自動車・自動車部品
HANA FINANCIAL GROUP INC	92	72	668,401	70,716	銀行
SK HYNIX INC	53	21	1,211,640	128,191	半導体・半導体製造装置
KT CORPORATION	52	65	346,514	36,661	電気通信サービス
KIA MOTORS CORPORATION	25	67	809,690	85,665	自動車・自動車部品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	87	83	898,998	95,113	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM CO LTD	69	—	—	—	電気通信サービス
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	115	113	862,812	91,285	銀行
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	118	132	1,096,932	116,055	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK INC	—	11	289,728	30,653	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	700 11	606 10	6,752,552 —	714,420 <13.6%>
(台湾)			千新台幣ドル		
ADVANTECH CO LTD	31	111	3,065	15,135	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	130	110	12,980	64,093	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	110	40	888	4,384	半導体・半導体製造装置
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	60	200	7,540	37,231	耐久消費財・アパレル
QUANTA COMPUTER INC	80	410	10,660	52,638	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	220	120	6,084	30,042	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	950	700	100,100	494,283	半導体・半導体製造装置
TAIWAN MOBILE CO LTD	800	740	7,733	38,184	電気通信サービス
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	—	340	10,183	50,282	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WIWYNN CORPORATION	30	30	12,525	61,847	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PARADE TECHNOLOGIES LTD	80	40	2,244	11,080	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,491 10	2,841 11	174,002 —	859,205 <16.4%>
(中国オフショア)			千オフショア元		
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	1,726	494	1,387	30,718	公益事業

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国オフショア)	百株	百株	千オフショア元	千円		
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LIM-A	108	93	3,459	76,612	資本財	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-A	617	288	1,220	27,022	銀行	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-A	202	324	2,018	44,699	自動車・自動車部品	
HUAQIN TECHNOLOGY CO LTD-A	—	288	2,603	57,654	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	9	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MIDEA GROUP CO LTD-A	367	571	4,558	100,942	耐久消費財・アパレル	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	1,464	411	1,272	28,187	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,493	2,469	16,520	365,838	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<7.0%>	
(インド)			千インドルピー			
HDFC BANK LTD	606	1,170	114,634	199,464	銀行	
ICICI BANK LIMITED	153	279	37,918	65,978	銀行	
ITC LIMITED	560	516	20,685	35,993	食品・飲料・タバコ	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	32	10	16,704	29,065	自動車・自動車部品	
POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED	843	572	14,775	25,709	公益事業	
TATA CONSULTANCY SERVICES	38	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,233	2,549	204,719	356,211	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<6.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	81,855	64,726	—	4,895,547	
	銘柄 数 < 比 率 >	72	67	—	<93.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に—印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
NTT DC-REIT	—	122,200	120	18,854	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	122,200	120	18,854	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	—	<0.4% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
VICINITY CENTRES-STPL	277,872	274,600	694	71,676	1.4
GPT GROUP-STPL	118,949	116,748	651	67,210	1.3
小 計	口 数 ・ 金 額	396,821	1,346	138,886	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<2.6% >	
(香港)			千香港ドル		
HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	58,000	30,000	349	7,006	0.1
LINK-REIT	74,900	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	132,900	349	7,006	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<0.1% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TR-REIT	317,400	312,500	728	88,001	1.7
小 計	口 数 ・ 金 額	317,400	728	88,001	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.7% >	
(インド)			千インドルピー		
EMBASSY OFFICE PARKS-REIT	93,493	80,434	34,445	59,935	1.1
MINDSPACE BUSINESS PARKS-REIT	34,178	35,647	16,929	29,456	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額	127,671	51,374	89,392	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<1.7% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	974,792	—	342,141	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	—	<6.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 口数に—印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

(注) 上記「外国投資信託証券」のうち、VICINITY CENTRES-STPL、GPT GROUP-STPLおよびHKT TRUST AND HKT LTD-STPLはステーブル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。

○投資信託財産の構成

(2025年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,895,547	% 92.0
投資信託証券	342,141	6.4
コール・ローン等、その他	83,970	1.6
投資信託財産総額	5,321,658	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(5,230,741千円)の投資信託財産総額(5,321,658千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=155.85円、1英ポンド=208.64円、1オーストラリアドル=103.17円、1香港ドル=20.03円、1シンガポールドル=120.86円、1マレーシアリンギット=38.1314円、1タイバーツ=4.95円、100インドネシアルピア=0.94円、100韓国ウォン=10.58円、1新台湾ドル=4.9379円、1オファショア元=22.1449円、1インドルピー=1.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,342,703,737 円
コール・ローン等	78,443,755
株式(評価額)	4,895,547,979
投資信託証券(評価額)	342,141,174
未収入金	21,050,613
未収配当金	5,520,035
未収利息	181
(B) 負債	95,906,814
未払金	93,017,749
未払解約金	2,889,065
(C) 純資産総額(A-B)	5,246,796,923
元本	821,869,549
次期繰越損益金	4,424,927,374
(D) 受益権総口数	821,869,549口
1万口当たり基準価額(C/D)	63,840円

<注記事項>

期首元本額	954,204,553円
期中追加設定元本額	139,507,479円
期中一部解約元本額	271,842,483円

元本の内訳	
JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド	821,869,549円

○損益の状況 (2025年6月20日～2025年12月19日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,392,566 円
受取配当金	61,717,531
受取利息	675,035
(B) 有価証券売買損益	1,121,821,360
売買益	1,261,679,927
売買損	△ 139,858,567
(C) その他費用等	△ 27,841,691
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,156,372,235
(E) 前期繰越損益金	3,920,621,185
(F) 追加信託差損益金	707,311,361
(G) 解約差損益金	△ 1,359,377,407
(H) 計(D+E+F+G)	4,424,927,374
次期繰越損益金(H)	4,424,927,374

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。